

## 財務情報一覧

■本学の財務情報を一覧で表示しています。

■各項目の詳細については、それぞれのページを参照願います。

(単位：億円)

区分	情報の種類	科目等	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	参照ページ
資産・負債・純資産	年度末時点の財務の状態	資産	2,610	2,681	2,765	2,809	2,808	2,847	P19
		(うち固定資産)	(2,372)	(2,385)	(2,442)	(2,512)	(2,520)	(2,567)	
		負債	848	853	871	864	877	898	
		(うち借入金)	(280)	(245)	(213)	(188)	(164)	(140)	
		純資産	1,762	1,827	1,894	1,945	1,931	1,950	
費用・収益	1年間の財務運営の状況	経常費用	813	824	840	851	844	861	P21
		(うち人件費)	(437)	(437)	(443)	(443)	(453)	(458)	
		経常収益	870	886	895	880	879	892	
		(うち運営費交付金)	(414)	(401)	(399)	(378)	(350)	(348)	
利益と利益処分	利益の発生要因	当期総利益	55	55	50	53	33	28	P23
		目的積立金	22	18	20	-	11	6	
		積立金	33	37	30	53	22	22	
大学病院業務損益	大学病院の1年間の財務運営状況	業務費用	247	258	260	266	267	279	P24
		業務収益	279	292	288	297	289	299	
		業務損益	32	34	28	31	23	20	
キャッシュ・フロー	資金の流れ(活動ごとの現金の収入と支出の差)	業務活動	130	125	134	133	111	135	P25
		投資活動	△92	△69	△68	△102	△57	△95	
		財務活動	△66	△60	△60	△51	△42	△41	
		資金期末残高	48	45	51	31	43	42	
業務実施コスト	本学への国民負担	実施コスト	467	447	452	481	429	437	P26

■平成16事業年度以降の財務諸表や決算報告書などの決算関係書類は、北海道大学ホームページ上で閲覧、入手が可能です。



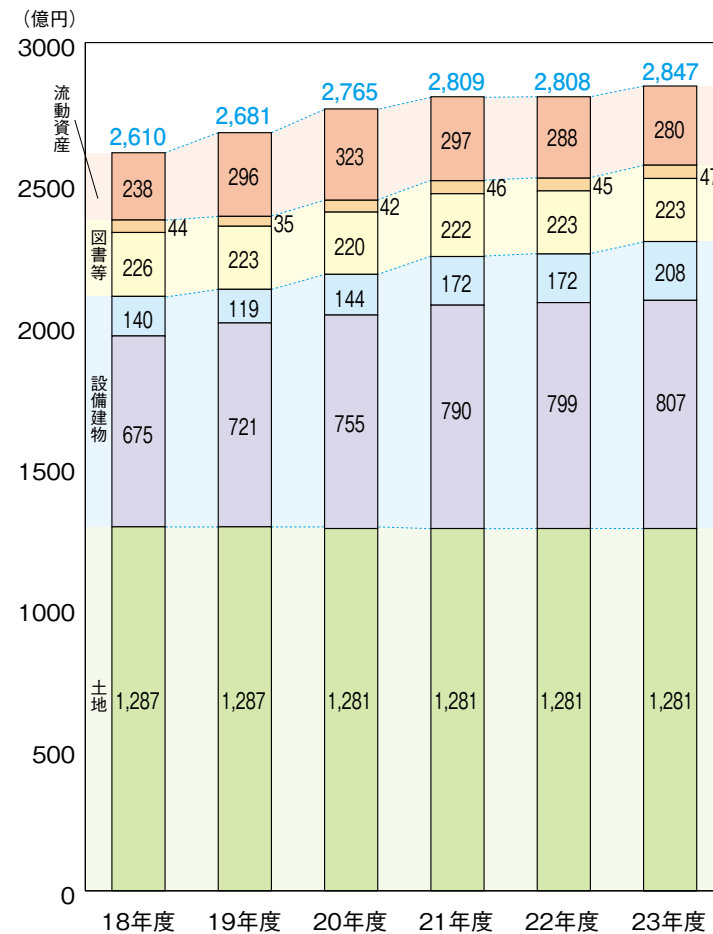
財務情報(過去6年間の推移)



資産・負債・純資産の推移

資産

- 資産は、約90%が土地、建物、設備（教育研究機器、診療機器など）、図書等の固定資産で構成されており、充実した教育研究診療活動を支える基本的な財産となっています。
- 固定資産のうち設備は、18年度末対比で284億円（リース含む）、建物は新築又は改修工事により348億円を投じて整備しています。一方で、減価償却負担（資産価値の減少）も432億円発生しています。
- 流動資産は、主に1年以内に現金化もしくは費用化できる資産を示します。具体的には、現金預金・有価証券・未収入金や病院で使用する医薬品在庫等が含まれています。

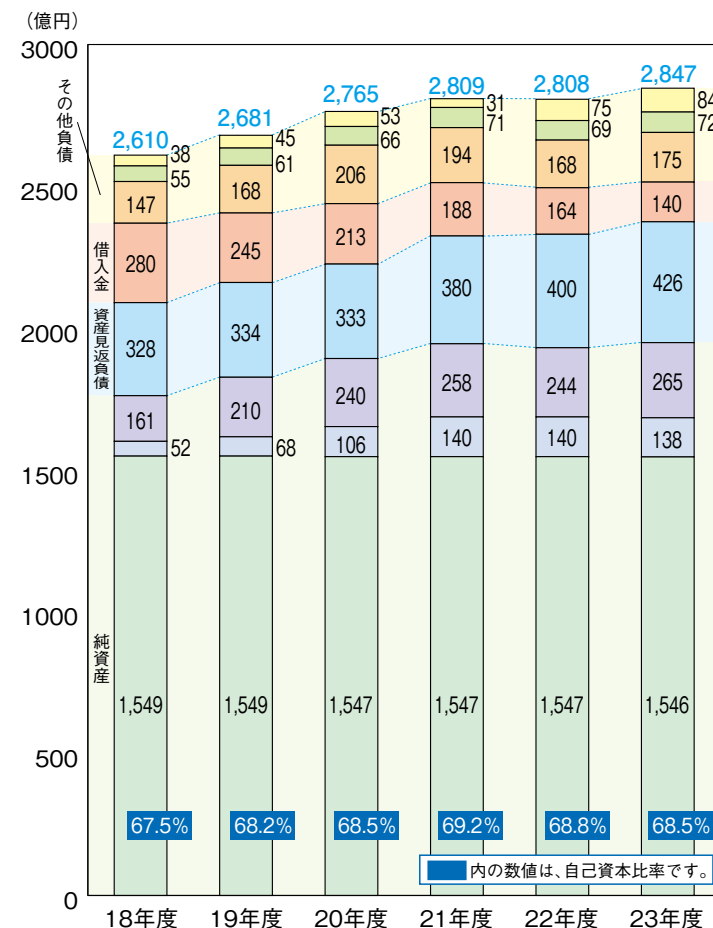


区分	23年度(構成比)	資産説明
流動資産	10%	・現金預金、有価証券（1年以内） ・未収病院収入・未収学生納付金 ・未収入金 ・病院医薬品在庫
固定資産	その他(2%)	・特許権、鉱業権、商標権 ・有価証券（1年超）・長期前払費用
	図書(8%)	・書籍 ・CD-ROM ・雑誌（製本済みのもの）
	設備(7%)	・実験・診療器具備品 ・船舶 ・車両運搬具
	建物(28%)	札幌キャンパス、函館キャンパス、 その他地方所在の校舎・図書館・研究所・ 病院・宿舍、学生寮など (建設中を含む)
土地(45%)	札幌キャンパス、函館キャンパス、 その他地方施設、研究林など (総保有面積は東京23区程度)	

増減	前年度との比較	
	特記事項	( )内は前年度比
△8	・有価証券167億円 (+12億円~譲渡性預金+7億円、金銭信託+6億円) ・未収入金9億円 (△20億円~前期末時点で未収の補助金入金による)	
+2	長期前払費用1.5億円 (+1.5億円~外国人留学生用宿舍賃貸前払家賃)	
0	・当期取得・贈与+2.2億円 ・当期除却△1.9億円 [蔵書数23年度期末3,788,009冊(△7,291冊)]	
+37	当期取得93億円 [減価償却負担等△56億円] ・学際大規模計算機システム 44.1億円 ・言語教育用電子計算機システム 1.5億円 ・環境エネルギー物質ナノマイクロ3D診断システム 1.5億円	
+7	当期取得54億円 [減価償却負担等△47億円] ・附属図書館新築・改修 25.8億円 ・北方圏フィールド科学センター畜産製造実習施設新築 3.1億円 ・水産学部マリンサイエンス実験棟新築 3.0億円 ・北方圏フィールド科学センター厚岸臨海実験所改修 1.7億円	
0	・室蘭臨海実験所移転先の土地取得等+0.1億円 ・登別教育研究センターの土地売却等による減少△2.7億円 ・土地売却に伴う減損損失累計額の処理による+2.6億円  保有面積 →23年度期末660,059,079㎡(△27,198㎡)	

負債・純資産

- 借入金は、主に病院の建物や設備の取得のために借り入れたもので、法人化以前の借入分の財務経営センター債務負担金と、法人化後の借入分の財務経営センター借入金があります。毎年、償還計画どおり病院収入により返済されています。
- 利益剰余金は、経費節減等の経営努力により、18年度末対比で105億円増加し、純資産（自己資本）の比率が高まっています。
- 資本剰余金は、国から交付される施設整備費補助金（施設費）及び目的積立金等を財源とした様々な事業により増加しています。



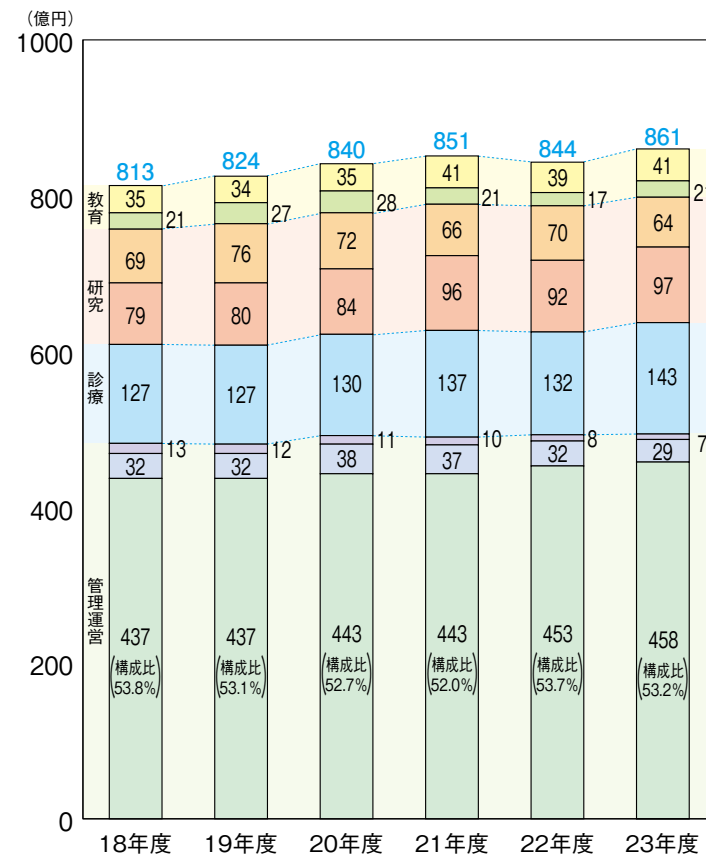
区分	23年度(構成比)	負債・純資産説明
負債	その他債務(3%)	・繰越して使用する運営費交付金 ・繰越して使用する受託研究費 ・預り科学研究費補助金等
	寄附金債務(3%)	繰越して使用する寄附金
	未払金(6%)	・24年4月支払の物件費 ・PFI維持管理費・リース債務
	借入金(5%)	大学病院の借入金残高 (法人化前の債務負担金を含む)
資産見返	資産見返負債(15%)	建物設備取得に使用した交付金、授業料、 寄附金の減価償却費を除いた残高
純資産	利益剰余金(9%)	・前中期目標期間繰越積立金 ・積立金 ・目的積立金 ・未処分利益(当期総利益)
	資本剰余金(5%)	・国から拠出される国立大学法人の建物 設備整備費 ・目的積立金財源の建物設備整備費
	資本金(54%)	法人移行時に政府から土地、建物等の現 物で受けた出資金

増減	前年度との比較	
	特記事項	( )内は前年度比
+9	・運営費交付金債務45億円(+13億円) ・預り科学研究費補助金等7億円(△4億円)	
+3	・寄附金債務72億円(+3億円) ・当期受入25億円(△2億円)、執行額22億円(△6億円)	
+7	・リース資産・PFI事業による長期未払金62億円(+24億円) ・4月支払物件費等113億円(△17億円)	
△24	・法人化前に借り入れた長期借入金の残高 [財務経営センター債務負担金] 140億円、最終返済期限は平成34年9月 ・法人化以降に借り入れた資金の残高 [財務経営センター借入金] 0.8億円、最終返済期限は平成27年3月	
+26	・資産見返補助金等52億円(+10億円) ・建設仮勘定見返運営費交付金14億円(+13億円)	
+21	前中期目標期間繰越積立金 211億円 前中期目標期間繰越積立金執行額 △7億円 積立金 22億円 目的積立金 11億円 当期総利益 28億円 23年度期末残高 265億円	
△2	22年度期末残高 140億円 当期の施設費、目的積立金財源の資産取得 39億円 当期の損益外減価償却、減損損失、利息費用 △41億円 23年度期末残高 138億円	
△1	・減資△1億円(登別教育研究センター、室蘭臨海実験所宿舍等)	

費用・収益の推移

経常費用

- 経常費用は、大学の運営に必要な経費を目的別に表示しています。法人化以降の教育研究業務のアクティビティと診療及び管理運営に係るコストの状況等を読み取ることができます。
- 教育に要する経費(教育経費・教育研究支援経費)は、18年度末対比で6億円増加しており、教育水準の維持向上に努めています。
- 研究に要する経費(受託等・研究経費)は、18年度末対比で13億円増加しており、卓越した学術研究の推進に努めています。
- 診療経費は、病院収益の増加を図る中で、抑制に努めています。
- 人件費は、教育研究診療を主な業務とする大学にとって非常に重要な費用であり、経常費用の中でも最大のシェアを占めています。様々な状況等を勘案しながら、適切な運用に努めています。

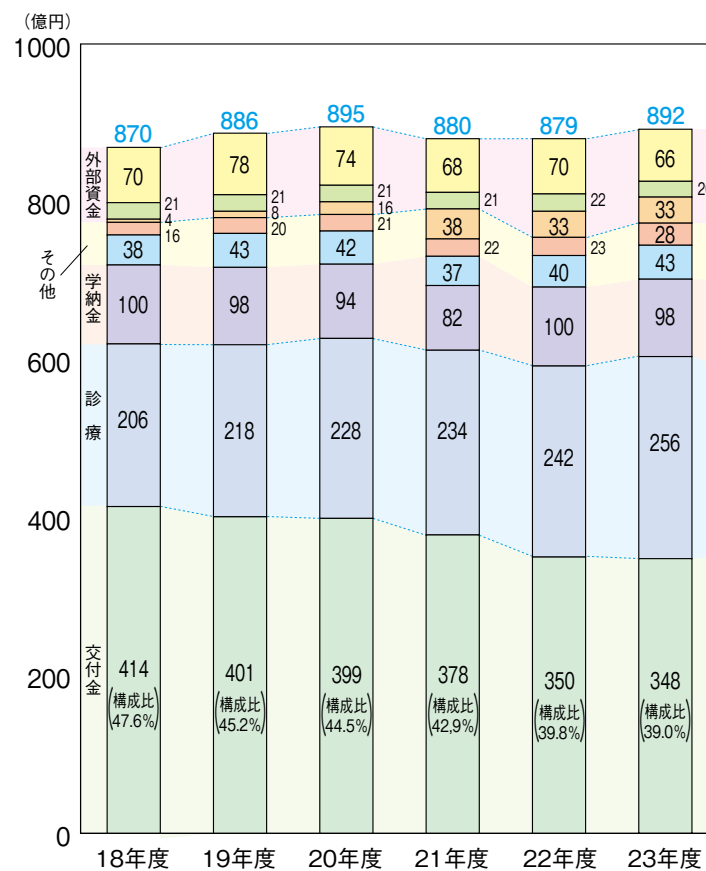


区分	23年度(構成比)	費用説明	前年度との比較	
			増減	特記事項 ( )内は前年度比
教育	教育経費(5%)	学生に対し行われる教育に要する経費	+2	授業料等減免費7.7億円(+1.5億円)、奨学費2.1億円(+0.5億円)、減価償却費4.5億円(△0.2億円)
	教育研究支援経費(2%)	附属図書館、情報基盤センター等に要する経費	+4	委託費等2.2億円(+1.4億円)、減価償却費4.4億円(+2.7億円)、保守費2.8億円(△0.6億円)
研究	受託等(8%)	・外部から委託を受けて行う受託研究 ・民間等からの研究者及び研究費を受入れ、共同で行う研究(上記活動にかかる人件費を含む)	△5	受託研究費60億円(△5億円) 受託研究の受入額減少に伴う減
	研究経費(11%)	研究に要する経費	+5	水道光熱費7.4億円(+0.8億円)、旅費交通費14.0億円(+0.9億円)、減価償却費28.6億円(+2.4億円)
診療	診療経費(17%)	大学病院における診療の実施に要する経費	+10	・病院収益増加に伴う増 ・診療経費比率[対病院収益比]55.9%(前年度比1.2%向上)
管理運営	財務費用(1%)	大学病院における借入金の支払利息	△1	借入金の減少による支払利息の減
	一般管理費(3%)	管理運営に要する経費	△3	委託費等8.0億円(△1.9億円)
	人件費(53%)	一般運営財源、寄附金、補助金を財源とする給与等(受託等にかかる人件費は含まない)	+5	・教員人件費 278.5億円(+2.8億円) 常勤教員 230.0億円(+1.7億円~再雇用教員制度に伴う増) 非常勤教員 48.4億円(+1.1億円~補助金、間接経費の増加による増) ・役員人件費 180.0億円(+2.3億円) 常勤役員 147.4億円(0.0億円) 非常勤職員 32.6億円(+2.3億円~補助金等医療従事者の増)

※教育経費、教育研究支援経費、受託等、研究経費、診療経費、一般管理費には建物・設備にかかる減価償却費が含まれる。(23年度減価償却費70.4億円)

経常収益

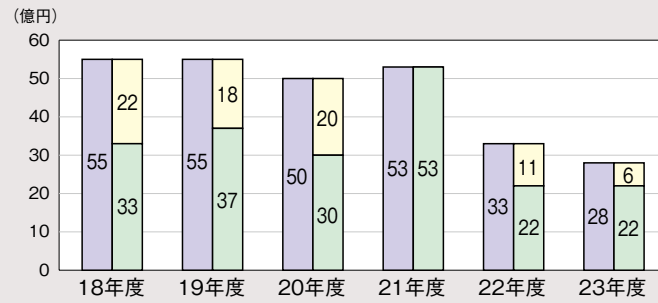
- 経常収益は、大学の運営に必要な収入を財源別に表示しています。
- 外部資金収益は、受託等、寄附金、補助金等の競争的資金の受入拡大により、18年度末対比で24億円増加し、教育研究活動を支えています。
- 病院収益は、病院の経営努力によって年々増加しています。18年度末対比では50億円増加し、経常収益に占める割合は29%となっています。
- 運営費交付金収益は、交付額減少の影響もあり、年々減少傾向にあります。18年度末対比では66億円減少しています。(資産取得時等の固有の会計基準のため、交付額と収益額は必ずしも一致しません)



区分	23年度(構成比)	収益説明	前年度との比較	
			増減	特記事項 ( )内は前年度比
外部資金	受託等(7%)	・受託研究 ・受託事業 ・共同研究	△4	受託研究の受入額減少に伴う収益化額の減 [受入額] 受託研究 22年度:57億円→23年度:48億円 その他 22年度:15億円→23年度:18億円
	寄附金(2%)	・奨学寄附金 ・フロンティア基金	△2	寄附金の受入額減少に伴う収益化額の減 [受入額(現物寄附除く)] 22年度:26億円→23年度:25億円
	補助金(4%)	・グローバルCOE ・大学改革推進等 ・科学技術人材育成費補助金	0	当期交付額及び資産取得額の増(当期収益化額は前年度と同程度) [交付額] [資産取得額] 22年度:57億円→23年度:65億円 22年度:24億円→23年度:31億円
その他	雑益(3%)	・研究関連収入 ・財産貸付料、家畜治療収入	+5	科学研究費補助金の受入増に伴う間接経費(研究関連収入)の増 22年度:14億円→23年度:17億円(+3億円)
	その他(5%)	・資産見返負債戻入 ・受取利息	+3	資産見返負債戻入の増加(交付金や授業料で取得した建物等の当年度分減価償却費相当額の収益化) 22年度:36億円→23年度:40億円
学納金	学生納付金(11%)	・授業料 ・入学料 ・検定料	△2	学生納付金収入のうち、資産取得相当額を除いて収益化前年より資産取得相当が増加 [学生納付金収入] 22年度:101億円→23年度:100億円(△1億円)
診療	病院収益(29%)	附属病院収入(入院・外来)	+14	・入院診療収益 189億円(+10億円) ・外来診療収益 64億円(+4億円)
交付金	運営費交付金収益(39%)	運営費交付金収入	△2	・交付金の削減等に伴う減少 ・繰越残(運営費交付金債務)の増加



利益と利益処分の推移



※グラフの各年度左側…当期総利益 右側…当期総利益の内訳

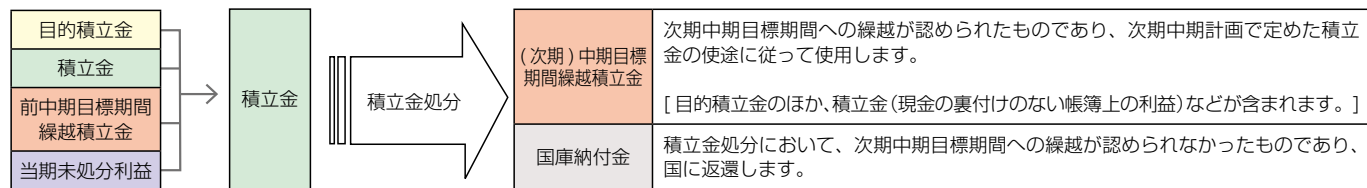
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
経常収益	870	886	895	880	879	892
経常費用	813	824	840	851	844	861
経常利益	57	62	55	29	35	31
臨時損益	△2	△7	△5	23	△3	△5
目的積立金取崩額				1	1	2
当期総利益	55	55	50	53	33	28

当期総利益の内訳	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
目的積立金	22	18	20	-	11	6
積立金	33	37	30	53	22	22

23年度	利益処分	利益処分の発生要因等
当期総利益 28億円	目的積立金 6億円	・文部科学大臣より「剰余金の翌事業年度への繰越承認」を受けて、当期総利益（当期末処分利益）の利益処分が確定し、大学が自主財源として使用することができます。 [主な発生要因] ・次のような経営努力により利益が発生し目的積立金となります。 ①支出の節減～契約及び調達方法の見直しによる経費の節減等 ②収入の拡大～病院収入、動物病院収入、資金運用、建物の貸付・商標権の使用料などによる収入の拡大等
	積立金 22億円	[主な発生要因] ・病院収入で返済している借入金の返済期間は、借入金で取得した大学病院設備建物の耐用年数（減価償却期間）より短くなっています。よって、借入金の返済額が借入金見合資産（大学病院設備建物）の減価償却費よりも大きくなってしまいうことから、現金の裏付けのない帳簿上の利益が発生し積立金となります。【会計処理による発生例は44ページ参照】

＜参考＞中期目標期間最終年度における利益について

中期目標期間の最終年度は、通常の事業年度とは異なる「積立金処分」という手続きが必要となります。最終事業年度の貸借対照表の目的積立金や積立金、前中期目標期間繰越積立金の残高を全て積立金として整理し、当期末処分利益を含めた積立金の処分を行います。積立金のうち、文部科学大臣の承認を得たものに限り「(次期)中期目標期間繰越積立金」として次期中期計画に定めた積立金の用途に従って使用することが認められていますが、それ以外のものについては国への返還を求められます。なお、第1回目の中期目標期間最終年度における積立金処分は平成21年度に行われ、次回は平成27年度に予定されています。



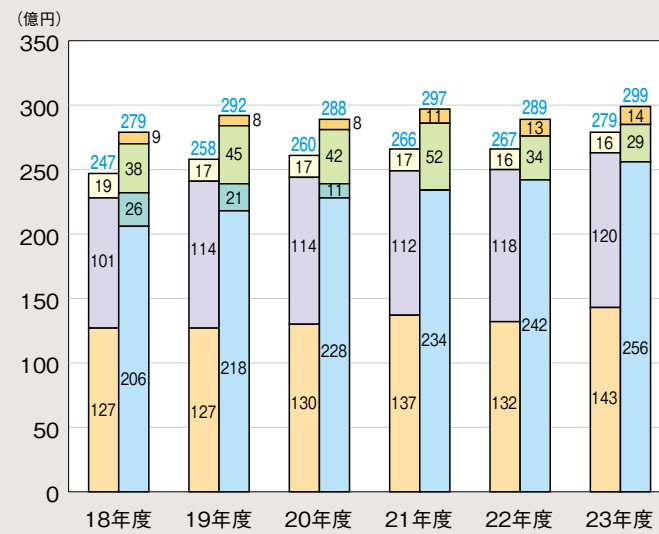
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
前中期目標期間繰越積立金	-	-	-	-	21,091	20,411
目的積立金	4,110	5,738	5,636	4,059	-	1,061
積立金	6,467	9,755	13,447	16,412	-	2,243
当期末処分利益	5,485	5,490	4,952	5,334	3,304	2,828
合計	16,063	20,984	24,035	25,805	24,396	26,544

平成21年度利益剰余金残高25,805百万円のうち、2,451百万円は中期目標期間終了に伴う清算により国庫納付し、21年度の目的積立金執行による2,263百万円を除いた21,091百万円が前中期目標期間繰越積立金となりました。なお、利益剰余金残高の殆どが、現金の裏付けの無い利益となっています。

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
目的積立金取崩額	0	0	0	137	150	163
その他	0	570	1,901	3,427	2,114	517
合計	0	570	1,901	3,564	2,263	680

本学は、中期目標・中期期間において、目的積立金の用途を「決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる」と定めており、教育研究環境整備の目的のため有効に使用しています。

大学病院業務損益の推移



※グラフの各年度左側…業務費用 右側…業務収益

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
業務費用	247	258	260	266	267	279
業務収益	279	292	288	297	289	299
業務損益	32	34	28	31	23	20

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
収入	261	269	274	273	266	295
支出	265	275	280	288	269	288
収支差	△4	△6	△6	△15	△3	7

※23年度の収支差額は業務達成基準適用による翌年度債務繰越分

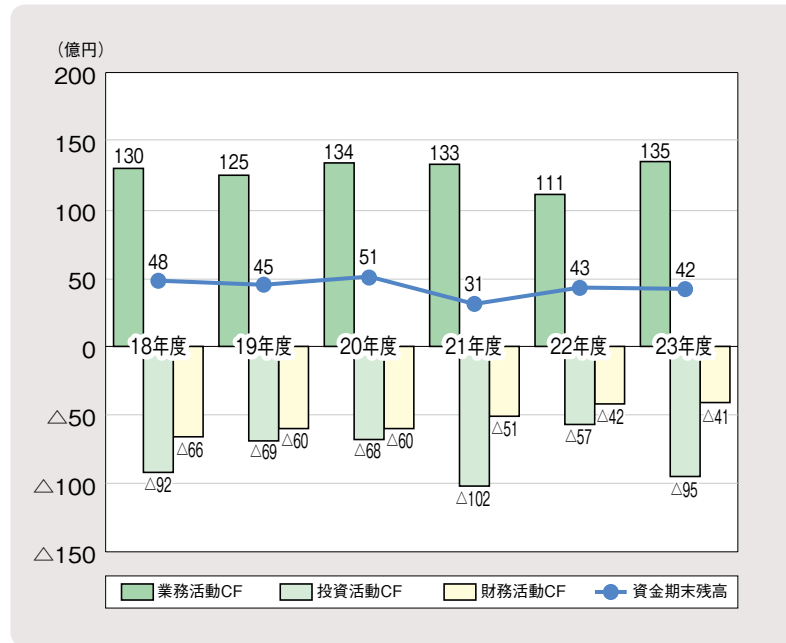
業務費用

23年度(構成比)	業務費用説明	前年度との比較
その他(6%)	・教育経費、研究経費、受託研究費、一般管理費 ・財務費用(病院設備建物借入支払利息)	増減 0 特記事項 ( )内は前年度比 ・借入金残高の減少による支払利息の減(△1.0億円) ・研究経費の増(+0.5億円)、受託研究費の増(+0.4億円)
人件費(43%)	・臨床系教員(医・歯等他学部帰属教員を含む) ・医員、研修医 ・看護師、技師、事務職員	増減 +2 特記事項 ( )内は前年度比 ・教員人件費 42.3億円(△1.2億円) ・常勤教員 24.8億円(△0.6億円) ・非常勤教員 17.5億円(△0.6億円～後期研修医及び研修医の減) ・職員人件費 77.9億円(+3.7億円) ・常勤職員 69.7億円(+1.8億円～任期付看護師の増) ・非常勤職員 8.2億円(+1.9億円～作業補助者の増)
診療経費(51%)	診療の実施に要する経費(医薬品、診療材料、委託費、減価償却費、機器保守費、水道光熱費等経費)	増減 +10 特記事項 ( )内は前年度比 ・医薬品費52.7億円(+5.9億円)、 ・特定保険医療材料費15.2億円(+1.5億円)、 ・歯科材料費1.4億円(+1.1億円)、減価償却費21.8億円(+1.2億円)

業務収益

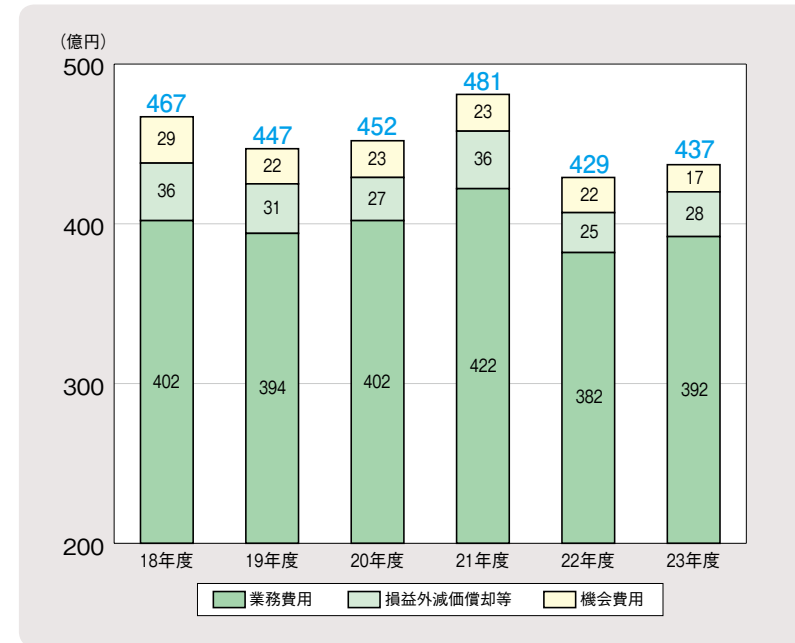
23年度(構成比)	業務収益説明	前年度との比較																												
その他(5%)	・受託研究、寄附金等外部資金収益 ・資産見返負債戻入等	増減 +1 特記事項 ( )内は前年度比 ・受託研究等収益の増4.2億円(+0.3億円) ・資産見返負債戻入の増3.3億円(+0.3億円)																												
その他運営費交付金収益(10%)	教育研究等に係る交付金、全学支援による交付金	増減 △5 特記事項 ( )内は前年度比 全学からの財政支援額の減																												
病院運営費交付金収益(-)	診療に係る交付金	増減 - 特記事項 ( )内は前年度比 平成21年度以降病院運営費交付金の交付対象外																												
病院収益(85%)	・入院収益(病床数936) ・差額室料(特別室66) ・外来収益 ・文書料	増減 +14 特記事項 ( )内は前年度比 患者数の推移 [万人] <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入院患者</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>31</td> <td>30</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>外来患者</td> <td>70</td> <td>72</td> <td>73</td> <td>75</td> <td>76</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100</td> <td>102</td> <td>103</td> <td>106</td> <td>106</td> <td>107</td> </tr> </tbody> </table> ・入院収益は、患者数及び診療単価の増により189億円(+10億円) ・外来収益は、患者数の増により64億円(+4億円)		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	入院患者	30	30	30	31	30	30	外来患者	70	72	73	75	76	77	計	100	102	103	106	106	107
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																								
入院患者	30	30	30	31	30	30																								
外来患者	70	72	73	75	76	77																								
計	100	102	103	106	106	107																								

キャッシュ・フローの推移



- キャッシュ・フロー計算書は、一定期間における「お金(キャッシュ)」の「流れ(フロー)」を表しています。損益計算書には表れない固定資産取得や借入・借入返済等も含めて、「現金」の受払の全てを表示しています。損益計算書からだけでは読み取ることができない経営状況、経営努力、経営方針等を把握することが可能であり、民間企業においても重視されている計算書です。
- 本学のキャッシュ・フローからは、毎期業務活動によってキャッシュを確保し、投資活動(固定資産取得や資金運用)と財務活動(借入金返済)に充当されていることが読み取れます。

国立大学法人等業務実施コストの推移



- 国立大学法人は、その業務を行うために、納税者である国民から、財産(税金・土地・建物等)を負託されています。このため、「業務実施コスト計算書」を作成して、最終的に国民の負担となるコストを示しています。民間企業にはない財務諸表です。
- 業務実施コスト計算書の項目は、国大会計基準に限定列挙されています。主なコストは、①国立大学法人に財産を負託したことにより喪失した利益【機会費用】②国から出資を受けた土地・建物や法人化以降に施設整備費補助金、目的積立金などを財源として取得した建物に係る減価償却費等【損益外減価償却等】、③国の財産を財源とする費用【業務費用】です。
- 本学の業務実施コストは、大学病院の増収努力や外部資金の受入拡大による自己収入増加等の経営努力もあり、18年度末対比で30億円の減少となっています。

(単位: 億円)

表示区分	説明	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
①業務活動によるキャッシュ・フロー	通常の業務活動(投資・財務活動以外)の取引に係る収入と支出の差額	130	125	134	133	111	135
	(収入)運営費交付金、附属病院収入、授業料、受託研究等、寄附金	856	868	883	900	901	915
	(支出)人件費支出、原材料・商品・サービス購入による支出	△726	△743	△749	△767	△790	△780
②投資活動によるキャッシュ・フロー	資産の取得及び売却等の取引に係る収入と支出の差額	△92	△69	△68	△102	△57	△95
	固定資産の取得及び売却の取引	△32	△24	△45	△114	△107	△84
	(収入)施設費による収入、資産売却による収入	17	58	61	50	24	35
	(支出)建物・設備の取得、除却	△49	△82	△106	△164	△131	△119
	投資資産の取得及び売却の取引	△60	△45	△23	12	50	△11
③財務活動によるキャッシュ・フロー	資金の調達及び返済の取引に係る収入と支出の差額	△66	△60	△60	△51	△42	△41
	(収入)長期借入による収入	0	0	0	0	0	0
④資金増減額(①+②+③)	当期中の現預金(拘束性のない手元現金・当座預金・普通預金)増減額	△27	△3	6	△20	12	△1
⑤資金期首残高	前期末現預金残高	75	48	45	51	31	43
⑥資金期末残高(④+⑤)	当期末現預金残高	48	45	51	31	43	42

【参考】

⑦資金期末残高に含まれない現金同等物	資金運用している定期預金等	142	45	45	15	5	5
⑧貸借対照表上の「現金及び預金」残高(⑥+⑦)	期末現預金の総額	190	90	96	46	48	47

(単位: 億円)

コスト区分	表示区分	説明	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	特記事項
機会費用	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	国や地方公共団体から市場価格よりも廉価で賃借している土地等(職員宿舎、課外活動敷地など)について市場価格で賃借したならば得られたはずの金額を国民が得られなかった利益喪失の費用として認識する。	2	2	1	1	1	1	
	政府出資の機会費用等	出資金、政府から拠出された資本剰余金等について、その金額を市場で運用したならば得られたはずの金額を国民が得られなかった利益喪失の費用として認識する。	27	20	22	22	21	16	決算日における10年新発国債の利回りを参考に算出(23年度0.985%)
損益外減価償却等	損益外減価償却等相当額	施設費等で取得した建物に係る減価償却費等は、損益計算書に費用として反映させていないが、最終的には国民負担となるため、業務運営費用と認識する。	36	31	27	36	25	28	資産の老朽化、償却期間満了により減少し、施設投資により増加
	損益外減損損失相当額		38	38	40	37	41	39	
	損益外除売却差額相当額		△2	△7	△13	△1	△16	△11	見積額の毎事業年度増加額を表示(減少しているためマイナス表示)
業務費用	損益計算書上の費用	経常費用と臨時損失の合計額	402	394	402	422	382	392	
	(控除)自己収入等	自己収入(授業料、病院収益等) ※国民負担ではないので控除する	△413	△437	△444	△437	△465	△473	病院収益等の増加により控除する自己収入は年々増加傾向
国立大学法人等業務実施コスト			467	447	452	481	429	437	